

# 建設産業の担い手確保・育成について

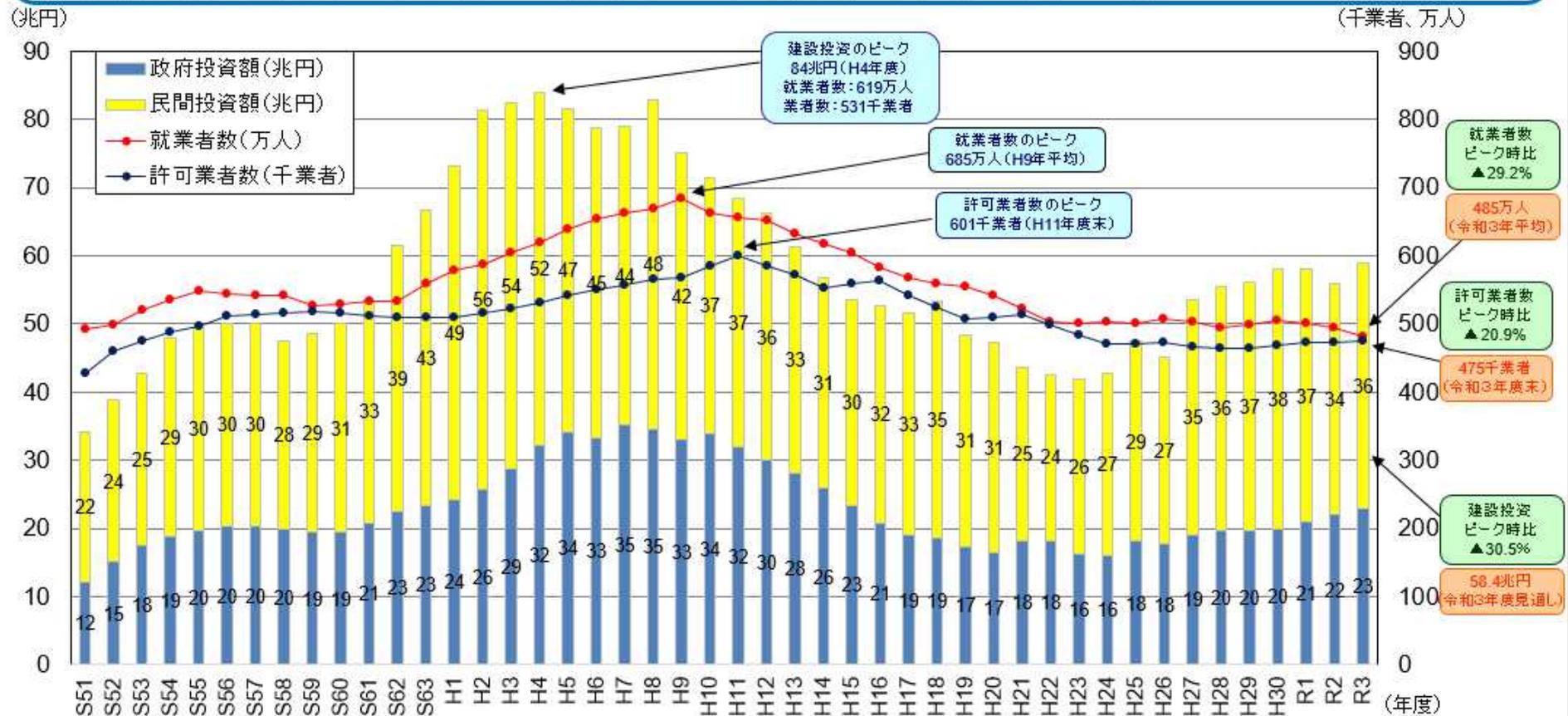
---

はじめに 最近の建設業行政について

1. 建設産業人材確保・育成推進協議会及び関連事業
2. 建設産業女性定着促進事業
3. 登録基幹技能者制度推進協議会

# 建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成23年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和3年度は約58.4兆円となる見通し（ピーク時から約31%減）。
- 建設業者数（令和3年度末）は約48万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約21%減。
- 建設業就業者数（令和3年平均）は485万人で、ピーク時（平成9年平均）から約29%減。



出典：国土交通省「建設投資見通し」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については平成30年度（2018年度）まで実績、令和元年度（2019年度）・令和2年度（2020年度）は見込み、令和3年度（2021年度）は見通し

注2 許可業者数は各年度末（翌年3月末）の値

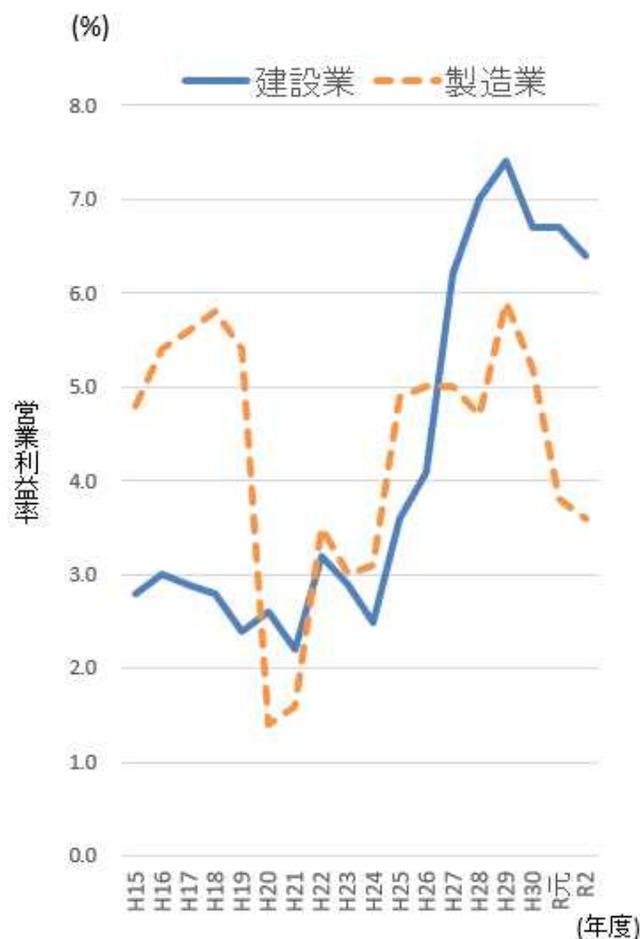
注3 就業者数は年平均。平成23年（2011年）は、被災3県（岩手県・宮城県・福島県）を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

注4 平成27年（2015年）産業連関表の公表に伴い、平成27年以降建築物リフォーム・リニューアルが追加されたとともに、平成23年以降の投資額を遡及改定している

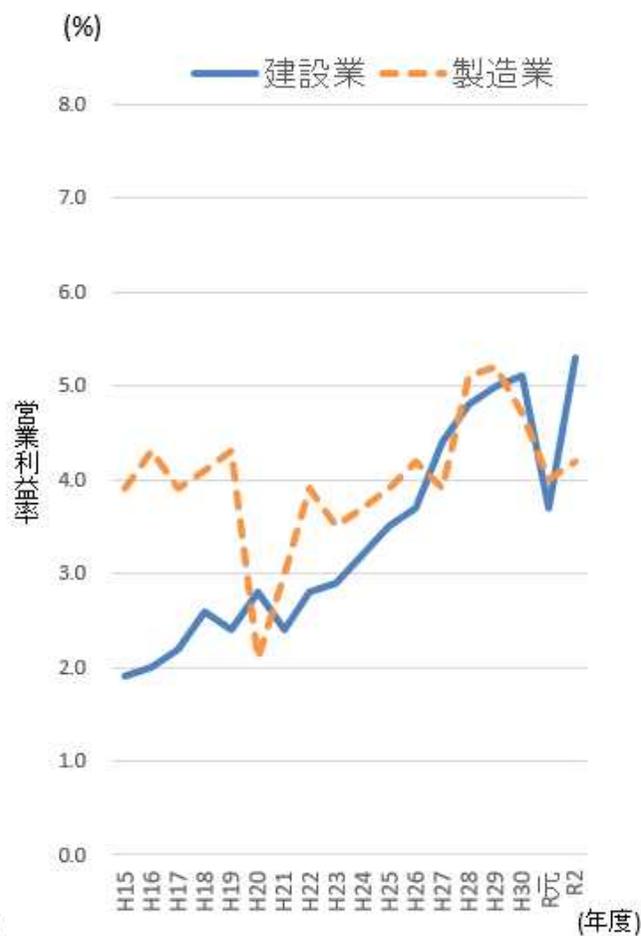
出典：国土交通省

# 企業規模別の売上高営業利益率

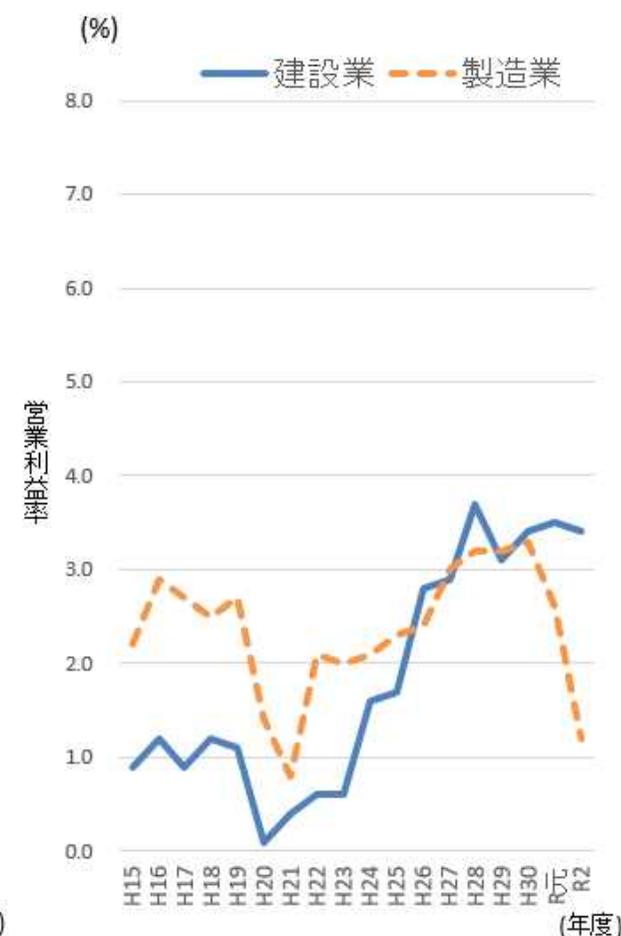
大企業  
(資本金10億円以上)



中堅企業  
(資本金1億円以上10億円未満)



中小企業  
(資本金1億円未満)



営業利益率 = (売上高 - 売上原価 - 一般販売管理費) ÷ 売上高

出所: 財務省「法人企業統計」

(※)一般販売管理費: 役員や本社職員等の給与、福利厚生費、事務費、広報宣伝費、賃料、償却費、租税公課 等

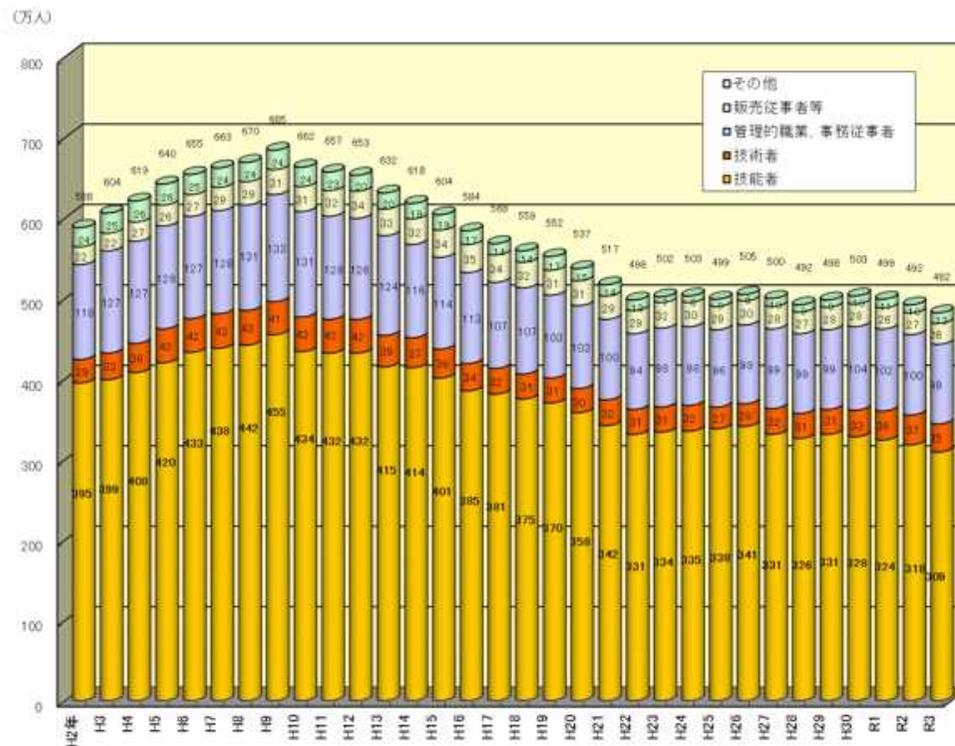
出典: 国土交通省

## 技能者等の推移

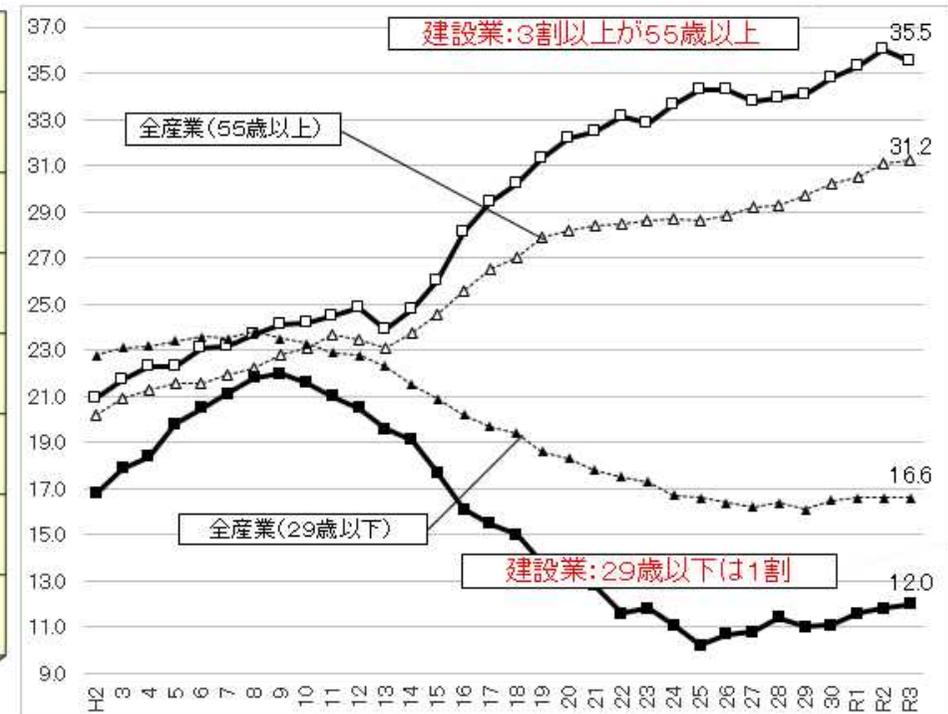
- 建設業就業者: 685万人(H9) → 498万人(H22) → 482万人(R3)
- 技術者 : 41万人(H9) → 31万人(H22) → 35万人(R3)
- 技能者 : 455万人(H9) → 331万人(H22) → 309万人(R3)

## 建設業就業者の高齢化の進行

- 建設業就業者は、55歳以上が35.5%、29歳以下が12.0%と高齢化が進行し、次世代への技術承継が大きな課題。  
※実数ベースでは、建設業就業者数のうち令和2年と比較して55歳以上が6万人減少(29歳以下は増減なし)。



出典:総務省「労働力調査」(暦年平均)を基に国土交通省で算出  
(※平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値)



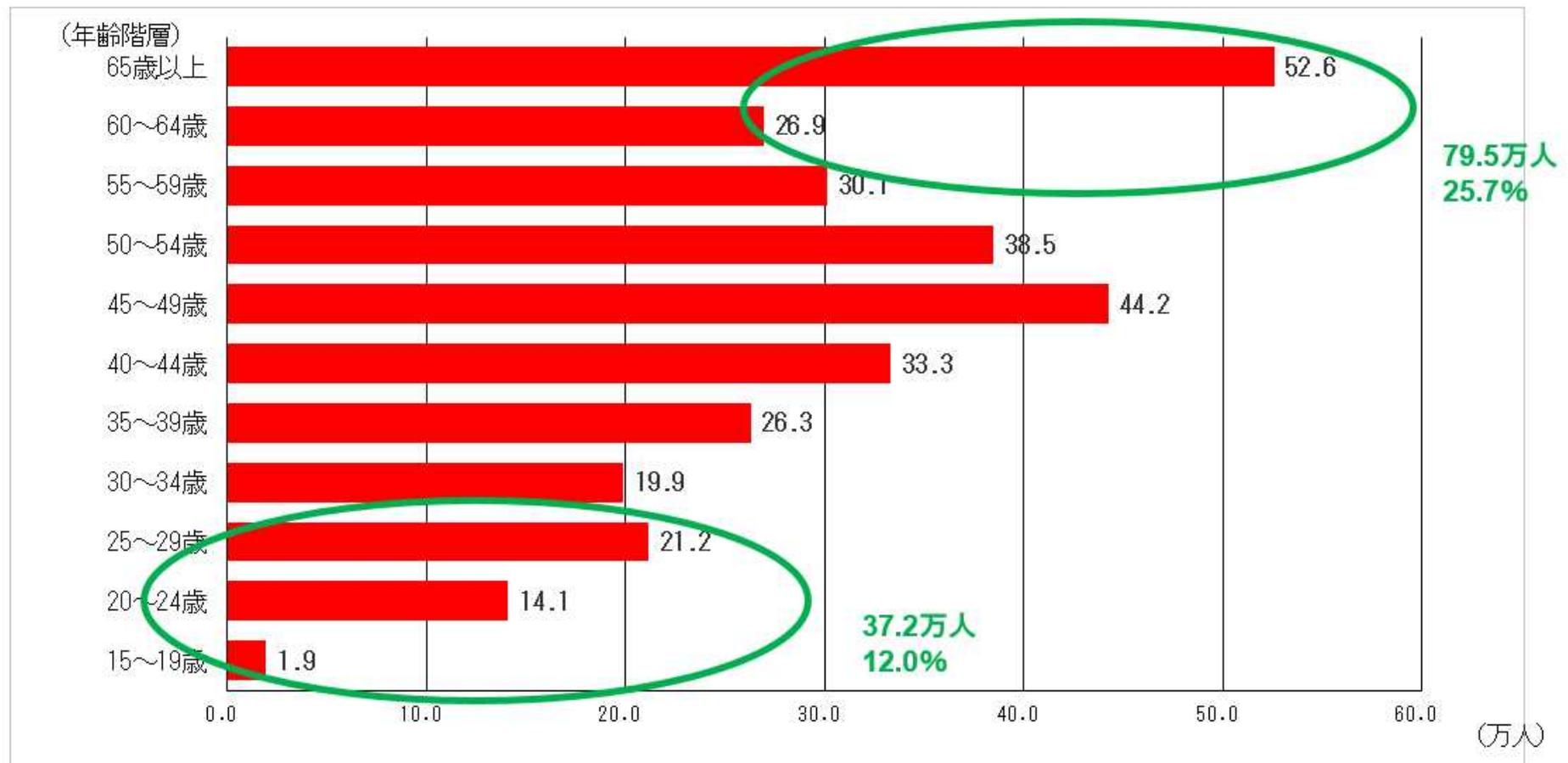
出典:総務省「労働力調査」を基に国土交通省で算出

## 年齢階層別の建設技能者数

○60歳以上の技能者は全体の約4分の1(25.7%)を占めており、10年後にはその大半が引退することが見込まれる。

○これからの建設業を支える29歳以下の割合は全体の約12%程度。若年入職者の確保・育成が喫緊の課題。

➡ **担い手の処遇改善、働き方改革、生産性向上**を一体として進めることが必要



出所:総務省「労働力調査」(令和3年平均)をもとに国土交通省で推計

# 新・担い手3法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正（R元.6））について

平成26年に、公共工物品確法と建設業法・入契法を一体として改正※し、適正な利潤を確保できるよう予定価格を適正に設定することや、ダンピング対策を徹底することなど、建設業の担い手の中長期的な育成・確保のための基本理念や具体的措置を規定。

※担い手3法の改正（公共工事の品質確保の促進に関する法律、建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）

## 新たな課題・引き続き取り組むべき課題

相次ぐ災害を受け地域の「守り手」としての建設業への期待  
働き方改革促進による建設業の長時間労働の是正  
i-Constructionの推進等による生産性の向上

新たな課題に対応し、  
5年間の成果をさらに充実する  
新・担い手3法改正を実施

## 担い手3法施行(H26)後5年間の成果

予定価格の適正な設定、歩切りの根絶  
価格のダンピング対策の強化  
建設業の就業者数の減少に歯止め

### 品確法の改正 ～公共工事の発注者・受注者の基本的な責務～ <議員立法※>

#### ○発注者の責務

- ・適正な工期設定（休日、準備期間等を考慮）
- ・施工時期の平準化（債務負担行為や繰越明許費の活用等）
- ・適切な設計変更（工期が翌年度にわたる場合に繰越明許費の活用）

#### ○受注者（下請含む）の責務

- ・適正な請負代金・工期での下請契約締結

#### ○発注者・受注者の責務

- ・情報通信技術の活用等による生産性向上

#### ○発注者の責務

- ・緊急性に応じた随意契約・指名競争入札等の適切な選択
- ・災害協定の締結、発注者間の連携
- ・労災補償に必要な費用の予定価格への反映や、見積り徴収の活用

#### ○調査・設計の品質確保

- ・「公共工事に関する測量、地質調査その他の調査及び設計」を、基本理念及び発注者・受注者の責務の各規定の対象に追加

### 働き方改革の推進

### 生産性向上への取組

### 災害時の緊急対応強化 持続可能な事業環境の確保

#### ○工期の適正化

- ・中央建設業審議会が、工期に関する基準を作成・勧告
- ・著しく短い工期による請負契約の締結を禁止（違反者には国土交通大臣等から勧告・公表）
- ・公共工事の発注者が、必要な工期の確保と施工時期の平準化のための措置を講ずることを努力義務化<入契法>

#### ○現場の処遇改善

- ・社会保険の加入を許可要件化
- ・下請代金のうち、労務費相当については現金払い

#### ○技術者に関する規制の合理化

- ・監理技術者：補佐する者(技士補)を配置する場合、兼任を容認
- ・主任技術者(下請)：一定の要件を満たす場合は配置不要

#### ○災害時における建設業者団体の責務の追加

- ・建設業者と地方公共団体等との連携の努力義務化

#### ○持続可能な事業環境の確保

- ・経営管理責任者に関する規制を合理化
- ・建設業の許可に係る承継に関する規定を整備

### 建設業法・入契法の改正 ～建設工事や建設業に関する具体的なルール～ <政府提出法案>

※平成17年の制定時及び平成26年の改正時も議員立法

出典：国土交通省

# 1. 建設産業人材確保・育成推進協議会 及び関連事業

---

# 1. 建設産業人材確保・育成推進協議会

## 建設産業人材確保・育成推進協議会の設立及び体制

平成5年8月、若年者の入職促進と併せて、人材対策全般についての活動を行う建設産業人材確保・育成推進協議会（以下「人材協」という）を設立。事務局は（一財）建設業振興基金に設置し、事務の運営は（一財）建設業振興基金と国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課が共同で行う。

- 元請団体、専門工事業団体
- 中央職業能力開発協会、勤労者退職金共済機構、建設業労働災害防止協会、建設業福祉共済団
- 各都道府県若年建設従事者入職促進協議会又はこれに相当する機能を有する団体 等 により構成

## 組織図

建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会

各都道府県建設産業人材確保・育成推進協議会等

企画分科会

広報分科会(旧:建設産業戦略的広報推進協議会)

(一社)日本建設業連合会

(一社)全国建設業協会

(一社)全国中小建設業協会

(一社)日本建設業経営協会

(一社)日本道路建設業協会

(一社)日本埋立浚渫協会

全国建設業協同組合連合会

(一社)全国建設産業団体連合会

(一社)日本海上起重技術協会

全国浚渫業協会

全国ポンプ・圧送船協会

日本港湾空港建設協会連合会

(一社)日本型枠工事業協会

(一社)日本造園組合連合会

全国圧接業協同組合連合会

(一社)建設産業専門団体連合会

(一社)日本建設躯体工事業団体連合会

(一社)日本造園建設業協会

(一社)鉄骨建設業協会

(一社)日本鳶工業連合会

(公社)全国鉄筋工事業協会

(一社)日本機械土工協会

(一社)全国基礎工事業団体連合会

(一社)日本基礎建設協会

(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会

(一社)全国クレーン建設業協会

ダイヤモンド工事業協同組合

(一社)日本アンカー協会

(一社)全国防水工事業協会

日本建設インテリア事業協同組合連合会

(一社)全国建設室内工事業協会

(一社)全国タイル業協会

(一社)日本建築板金協会

(一社)日本左官業組合連合会

(一社)全国道路標識・標示業協会

(一社)全日本瓦工事業連盟

(一社)全国中小建築工事業団体連合会

(一社)日本タイル煉瓦工事業協会

(一社)建築開口部協会

(一社)日本塗装工業会

全国マスタック事業協同組合連合会

日本外壁仕上業協同組合連合会

(一社)日本ウレタン断熱協会

日本室内装飾事業協同組合連合会

(一社)日本シャッター・ドア協会

(一社)全国地質調査業協会連合会

(一社)建設コンサルタンツ協会

(一社)全国測量設計業協会連合会

(一社)日本建設機械レンタル協会

(一社)日本計装工業会

(一社)消防施設工事協会

(一社)日本電設工業協会

(一社)日本空調衛生工事業協会

全国管工事業協同組合連合会

(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会

(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会

(公社)全国解体工事業団体連合会

日本金属工事業協同組合

全国建設弘済協議会

(職)全国建設産業教育訓練協会 等

# 人材協による戦略的広報展開

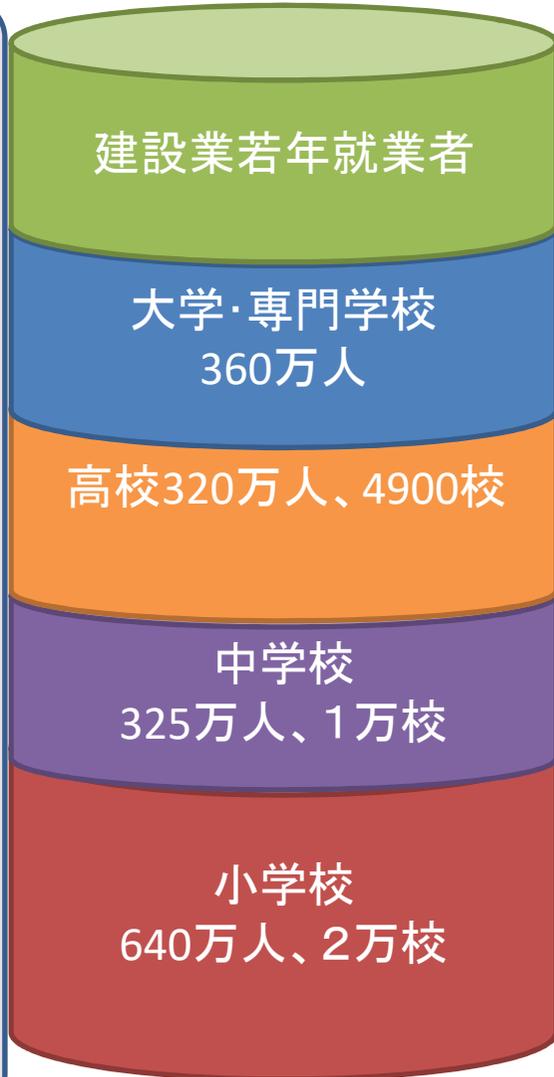
テーマ

対象

入職・定着のための情報提供

仕事として魅力発信

建設業を知ってもらおう



## 広報ツール(体験,研修,会議,パンフ配布,WEB,SNS)

ポスター

ポータルサイト

**建設現場へGO!**  
 -見る、知る、働く、建設産業のJobポータル-  
<http://genba-go.jp/>  
 建設産業のさまざまな情報を、建設産業が一体となってお届けする建設業のJobポータルです。

建設産業若者会議  
 U25からの提言

**YouTube**  
 建設業に関する知識を  
 わかりやすく説明!

<https://www.youtube.com/channel/UC5JMAPOVotKuAzsU-Hfq-9Q>

建設産業  
 がトブック  
 通常版  
 &  
 全プレ版

高校生1300  
 社会人400  
 の応募 →  
 29作品を  
 表彰・掲載

**Twitter**  
 人材協の取り組みや  
 建設産業の魅力を発信!

[@kikin\\_jinzaikyo](https://twitter.com/kikin_jinzaikyo)

フォローして最新情報をチェック!

実務施工体験研修  
 年間約40教諭参加

パンフレット  
**ニッポンを  
 つくる  
 まもる**  
 人々たち

学校キャラバン

こども霞が関見  
 学デー

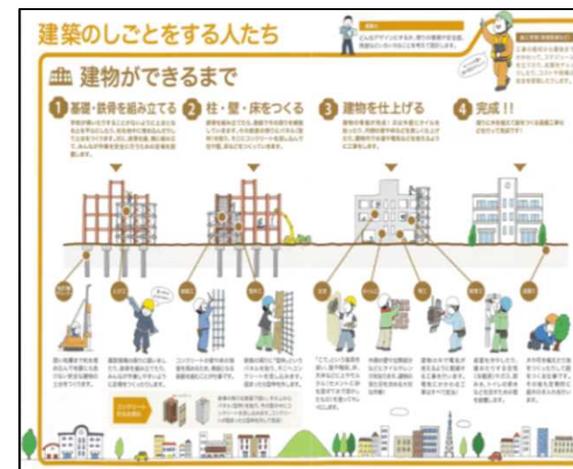
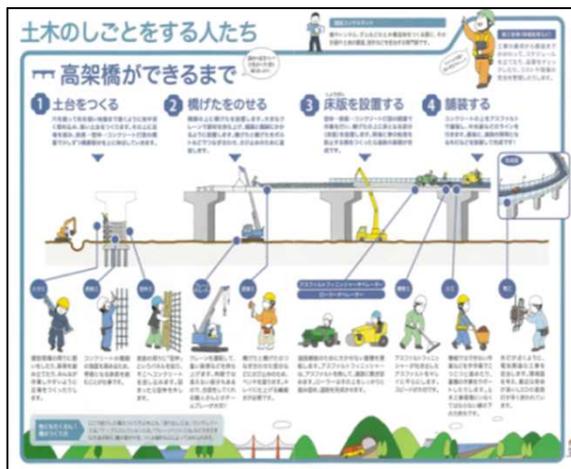
# 1. (1) 「ニッポンをつくる人たちまもる人たち」の作成・配布

○小中学生や小さな子供にも建設業について知ってもらうために、イラストを中心としたパンフレット。

○土木のしごと、建築のしごと、それを担う人たち、そして建設業は地域をまもる仕事でもあることを紹介。

○主に小中学校向けに開催される出前講座や現場見学会、親子連れが集まる体験イベントなどで活用されている。

年度	配付部数
2021年度（3月末時点）	約 13,000 部



# 1. (2)「建設産業ガイドブック」の作成・配布

○建設業についてわかりやすく解説した冊子

- ・建設業が果たしている役割
- ・道路ができるまで、建物ができるまでをイラストで紹介
- ・土木や建築をはじめとする建設産業の様々な仕事を紹介

○主に工業高校生以上の学生や建設企業の新入社員研修などで広く活用されている



年度	配付部数
2021年度実績 (3月末時点)	約 30,395 部
2022年度実績 (5月末時点)	約 31,000 部



# 1. (2)「建設産業ガイドブック」特別贈呈版(工業高校生配布用)の配布

- 建設業のプレ入職である工業高校生の手にガイドブックを直接届ける、全員プレゼントキャンペーンを令和2年度から実施。
- 就職を考える時期と想定される全国の工業高校に通う2年生を対象。

年度	配付部数
2021年度	約 18,000 部

## ・高校生が手に取りたくなる表紙

→高校生年代に親しみのあるイラストレーターを起用。手元に残しておきたいようなデザインに。

【参考】全員プレゼントキャンペーンの表紙



### ◆gemi(げみ)

1989年兵庫県三田市出身のイラストレーター。  
京都造形芸術大学美術工芸学科日本画コース卒業

(主な作品)



代々木ゼミナール  
2020年春の広告

東京書籍  
2021年度「新しい国語」  
中学校の教科書

## 2. 「作文コンクール」の実施

### ○令和3年度実績

#### ○社会人の作文コンクール「私たちの主張」テーマ

「建設産業に望む未来」「建設キャリアアップシステムへの期待」を応募テーマに、建設業の仕事に従事している方から作文を募集。

#### ◆応募数

	R3	R2	R1	H30
社会人	397	395	479	431
高校生	1,551	1,327	861	1,157
合計	1,948	1,722	1,340	1,588

#### ◆令和3年度作文コンクールの入賞作

##### 「私たちの主張」入賞作品

賞名	県名	タイトル	氏名	年齢	会社名
国土交通大臣賞	神奈川	建設キャリアアップシステムが照らす建設産業の未来	小林 朝幸	42	橋本電気工事株式会社
	新潟	私の未来施工計画	土田 里沙	31	川瀬工業株式会社
不動産・建設経済局長賞	北海道	成功物語	今中 将雅	64	電通設備株式会社
	宮城	妻とともに目指す現場監督	津田 旭	35	株式会社丸本組
	新潟	母の背中と私たちの未来	木村 友梨香	24	株式会社新潟藤田組

#### ○「高校生の作文コンクール」テーマ

「建設産業でやりたいこと」「私が思う建設産業の魅力」を応募テーマに、全国の工業高校の建築学科、土木学科等の学生から作文を募集。

##### 「高校生の作文コンクール」入賞作品

賞名	県名	タイトル	氏名	学年	学校名
国土交通大臣賞	山梨	笑顔のために	小泉 颯葵	1	山梨県立甲府工業高等学校
	愛媛	空間を創る	山岡 愛	3	愛媛県立松山工業高等学校
不動産・建設経済局長賞	山梨	地球を造る仕事	松野谷 湧星	3	山梨県立都留興譲館高等学校
	長崎	建設業が与える力	島津 愛花	3	長崎県立大村工業高等学校
	熊本県	建設業が変えてくれた私の未来	宮口 真輝	3	熊本県立熊本工業高等学校

### ○令和4年度開催

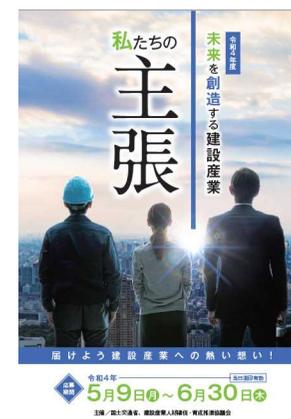
【募集期間】 **令和4年5月9日～6月30日**

#### ○社会人の作文コンクール「私たちの主張」テーマ

「次世代に伝えたい建設産業の魅力と誇り」「建設産業を通じて感じた自身の成長」を応募テーマに、建設業の仕事に従事している方から作文を募集。

#### ○「高校生の作文コンクール」テーマ

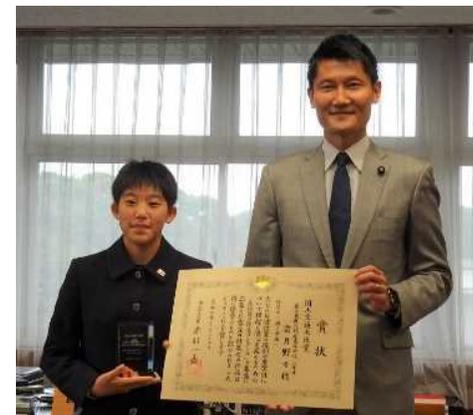
「私たちの暮らしと建設産業」「私が描く建設産業の未来」を応募テーマに、全国の工業高校の建築学科、土木学科等の学生から作文を募集。



## 【参考】「作文コンクール」表彰式

### 【国土交通大臣賞授与式】 令和2年11月25日(水)

国土交通省にて国土交通大臣賞授与式が開催され、賞状及び記念品が授与された。



### 【各地方整備局による受賞者への賞状伝達】

各地方整備局にご協力をいただき、作文コンクール入賞者へ、各ブロックごとに賞状伝達を実施。賞状伝達式は、地方整備局内または学校に出向いて行われており、受賞者にも好評。



高校生の部では、盛岡工業高校の浅沼さんが、国土交通大臣賞を受賞



社会人の部では、はりま建設の渋谷さんが、不動産・建設経済局長賞を受賞

東北地方整備局で行われた賞状伝達式の模様



### 3. 国土交通省学校キャラバンの開催

建設産業人材確保・育成推進協議会は、国土交通省と共同で、建設業界・外部有識者・行政が個々の立場を超え一体となり、建設産業の魅力と若者の入職推進に資する情報の発信や、建設産業のイメージアップに資するモデル的な広報活動を進めています。

学校キャラバンは、平成26年度より建設業界・行政が一体となって小・中・高校を訪問し、生徒、保護者、教員に対し建設産業の社会的な役割やものづくりの素晴らしさを直接語りかけ、交流することを目的として開催しています。

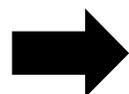
#### 【参考】最近の開催実績

##### 2018年度(平成30年度)

学校名	学科	学年	人数	日付
埼玉県立大宮工業高等学校	建築科	1	80名	7/11(水)
さいたま市立泰平中学校	—	1-3	47名	9/15(土)
千葉市立鶴沢小学校	—	5・6	163名	10/2(火)
さいたま市立大宮西小学校	—	1	80名	12/14(金)
神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2	35名	3/15(金)

##### 2019年度(令和元年度)

学校名	学科	学年	人数	日付
千葉市立鶴沢小学校	—	5	84名	9/25(水)
千葉市立大椎中学校	—	1	164名	11/2(水)



令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、中止。

## 【参考】「国土交通省学校キャラバン」の開催実績

年度	学校名	学科	学年 参加者数	日付	協力団体等
平成 26年度	1. 埼玉県立熊谷工業高等学校	建築科	2年生 35人	10/30(木)	(株)大林組、(株)鈴木組
	2. 千葉県立東総工業高等学校	建設科	1年生 40名(女子3名)	11/17(月)	(株)大林組、(株)鈴木組
	3. 埼玉県立熊谷工業高等学校	土木科	1年生 40人	12/11(火)	清水建設(株)、大綱建設(株)
	4. 埼玉県立大宮工業高等学校	建築科	1年生 77名	12/16(金)	(株)大林組、(株)鈴木組
	5. 東京都立田無工業高等学校	都市工学科	1年生 38名、2年生 25名	12/19(金)	(株)JM、(株)みやび、ICHIDAI、(株)大林組、(株)鈴木組
平成 27年度	1. さいたま市立新和小学校	—	6年生 27名	10/26(月)	関東地方整備局、(公社)土木学会
	2. さいたま市立春里中学校	—	1年生 260名	10/31(土)	関東地方整備局、(公社)土木学会、(一社)埼玉県左官業協会、(株)アキュラホーム、大和ハウス工業(株)
	3. 埼玉県立春日部工業高等学校	建築科	2年生 75名	2/3(水)	(株)JM
	4. 埼玉県立鳩山高等学校	普通科 情報管理科	2年生 53名、2年生 42名	2/18(木)	—
平成 28年度	1. 都立葛西工業高等学校	建築科	2年生 39名(女子3名)	4/27(水)	(株)JM
	2. さいたま市立大宮西中学校	—	1年生137名、2年生169名	8/31(水)	(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)埼玉県左官業協会、佐藤工業(株)、日本工業大学
	3. 千葉県立安房拓心高等学校	総合学科 土木系列	2年生 24名(女子2名)	11/30(水)	千葉県鉄筋業協同組合((株)ダイニッセイ、(有)ハリマ)
	4. さいたま市立大谷口小学校	—	6年生 94名	1/21(土)	(株)アキュラホーム、(株)JM、大和ハウス工業(株)、国土交通省関東地方整備局、全国低層住宅労務安全協議会
	5. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 36名(女子2名)	3/8(水)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、全国クレーン建設業協会 神奈川県支部
平成 29年度	1. 都立南葛飾高等学校	普通科	6名	7/3(月)	—
	2. さいたま市立七里中学校	—	1年生 72名 2年生 78名 3年生 87名	8/31(木)	全国低層住宅安全労務協議会、埼玉県立いずみ高等学校、(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)埼玉県建設業協会、埼玉県立大宮工業高等学校
	3. さいたま市立文蔵小学校	—	6年生 109名	12/15(金)	全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)、埼玉県立大宮工業高等学校、(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会、(株)竹中工務店)
	4. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 28名(女子5名)	3/19(月)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、全国クレーン建設業協会 神奈川県支部
平成 30年度	1. 埼玉県立大宮工業高等学校	建築科	1年生 80名	7/11(水)	戸田建設(株)
	2. さいたま市立泰平中学校	—	1~3年生 47名	9/15(土)	全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)、(一社)日本左官業組合連合会
	3. 千葉市立鶴沢小学校	—	5・6年生 163名	10/2(火)	(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会・大成建設(株))、(株)JM、全国建設労働組合総連合 千葉土建一般労働組合
	4. さいたま市立大宮西小学校	—	6年生 152名	12/14(金)	(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会・西武建設(株))、(株)JM、大和ハウス工業(株)、全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)
	5. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 35名(女子4名)	3/15(金)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、五栄土木(株)、全国クレーン建設業協会 神奈川県支部
令和 元年度	1. 千葉市立鶴沢小学校	—	5年生 84名	9/25(水)	国土交通省関東地方整備局、西尾レントオール、日本建設業連合会 竹中工務店
	2. 千葉市立大椎中学校	—	1年生 164名	11/27(水)	国土交通省関東地方整備局/アクティオ、全国低層住宅労務安全協議会じゅうたく小町部会(一社)日本左官業組合連合会関東ブロック会、大州建設工業(日本型株)、全建総連

(令和2年3月31日までの)開催回数**25回**

参加者数合計**2,316名**

### 3. 国土交通省学校キャラバンの開催

#### ◆令和3年度の開催概要

○内 容 九州地方整備局及び福岡県八幡高等学校のご協力のもと、学校の授業の1コマをお借りし、建設産業の仕事等に関する内容をビデオ等を用いながら開催。

○開催日 令和3年11月2日(火) 7限目(50分間)

○場 所 福岡県立八幡高等学校

○対 象 理数科・普通科の1年生(281名)

#### ○プログラム

・冒頭挨拶(約5分)

・建設というものづくり(ビデオ授業 約20分) <講師:蟹澤 宏剛 氏(芝浦工業大学)>  
→ものづくりの醍醐味や入職時の仕事のイメージができるような内容を盛り込み実施。

・私達の地域の「建設産業」の今(現地授業 約20分)

・講評(約5分)

#### 【開催の様子】



## 4. 人材協定期便の発送

○建築・土木などの専門学科を設置している建設系工業高校や土木系農業高校、各都道府県・政令指定都市の教育委員会など若年者の進路選択に影響力のある教育関係者等に対して、建設産業の魅力や担い手確保に関する取り組みを定期的に紹介する「人材協定期便」の発送をR3年度より実施。

○配布時期

4月・10月・1月(年間3回)

○配布先

計1,107カ所に配布(令和4年4月時点)

【内訳】

全国の建設系学科のある工業高校	283校
全国の普通科進路多様校	441校
全国の土木系学科のある農業高校	71校
各都道府県・政令指定都市の教育委員会(工業高校担当)	70カ所
各都道府県の教育委員会(農業高校担当)	47カ所
実務施工体験研修参加者(過去3年)	72名
各地方整備局	10カ所
各都道府県協会	47カ所
人材協構成団体	66カ所



## 5. (1) 戦略的広報の展開 ～WEBやSNSによる広報展開～

建設現場へGO！ (<https://genba-go.jp/>)



建設業団体等が広報している若年入職促進等に資する  
様々なコンテンツを集約したJobポータルサイト

18歳のハローワーク (<https://genba-go.jp/18hellow/>)



建設業を身近に感じてもらうとともに、就職に向けた  
手がかりとなる情報を発信、様々な職種紹介や  
技術者・技能者のインタビューを掲載

人材協Twitter ([https://twitter.com/kikin\\_jinzaikyo](https://twitter.com/kikin_jinzaikyo))

人材協チャンネル ([https://www.youtube.com/channel/UCM5\\_H7Htj4SrvvHf-7iE1Q](https://www.youtube.com/channel/UCM5_H7Htj4SrvvHf-7iE1Q))



人材協の活動や担い手確保・育成に関する情報を  
よりタイムリーに発信するためにSNS展開を開始

建設産業女性定着WEB

(<https://www.kensetsu-kikin.jp/woman/>)



建設産業女性定着支援ネットワーク登録団体の取組等、  
建設産業の女性定着に関する情報を網羅的に掲載。

## 5.(2) SNSを活用した情報発信 — Twitter

# 建設産業人材協TWITTER開設

若年者を対象に担い手確保・育成に関する情報を発信。

建設産業人材協  
301件のツイート

いのちを守り、未来をつくる建設産業

プロフィールを編集

建設産業人材協  
@kikin\_jinzaikyo

建設産業人材確保・育成推進協議会、略して人材協です。平成5年生まれの27歳です。若年者の建設業への入職促進や人材対策全般に取り組んでいます。事務局は、国土交通省の建設市場整備課と（一財）建設業振興基金です。多くの若者に建設業の仕事を選んでいただけるよう、魅力を高めるとともにタイムリーな情報発信に努めます。

自己紹介を翻訳

📍 東京 港区 🌐 kensetsu-kikin.or.jp 🗓️ 誕生日: 1993年5月5日  
📅 2020年2月からTwitterを利用しています

58 フォロワー中 309 フォロワー

ツイート ツイートと返信 メディア いいね

固定されたツイート

建設産業人材協 @kikin\_jinzaikyo · 2020年6月3日  
こんにちは。建設産業人材協では以下の最新情報や活動内容をお届けいたします！  
#建設現場へGO!  
#作文コンクール  
#実務施工体験研修  
#建設現場で働くための基礎知識  
#こども職が関見学デー  
#建設業界ガイドブック  
#建設産業若者会議

○2020年6月～投稿開始！  
(平日は毎日投稿)

○令和3年度月間平均閲覧数:約3,800回

○フォロワー数:449人  
(2022年5月末時点)



「建設産業人材協」

@kikin\_jinzaikyo

[https://twitter.com/kikin\\_jinzaikyo](https://twitter.com/kikin_jinzaikyo)

### 業界紙記事(開設時)

Twitterで建設産業の魅力発信

担い手の確保・育成に取り組む協賛団体などで構成する「建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)」は、SNS(ソーシャル・ネットワーク)サービスを活用し、建設業の魅力などの情報をタイムリーに発信していくとして、Twitterでの情報発信を始めた。

これまで人材協が実施してきた建設産業のJobポータルサイト「建設現場へGO!」とも連動しながら、戦略的に広報活動を進める方針だ。

TwitterアカウントのQRコード

### 人材協がTwitter開設

国土交通省や建設業団体などをつくる建設産業人材確保・育成推進協議会(人材協)が、事務局長・建設業振興基金)が、インターネット交流サイト(SNS)を活用した情報発信に力を入れている。Twitter(@kikin\_jinzaikyo)を開発し、人材協の活動内容や協賛団体の取り組み、建設業の魅力といった情報をタイムリーに提供。多くの若者に建設業の仕事を選択してもらおうと知恵を絞っている。

人材協は本年度の新規事業として、活動の直接のターゲットである若年層や教育関係者から必ずしも認知されていないことから、認知度を高める活動を進推。若年層に身近なツールとしてTwitterを開発し、6月に本格的にTwitterを開始した。

若年層向け、タイムリーに情報発信

7月末時点のツイート数は50、フォロワー数は41で、2万0892回の閲覧があった。閲覧数上位のツイートを見ると、人材協の紹介記事が1552回でトップ。「建設業界ガイドブック」による建設工事業の紹介(ツイート数756回)や土木工事業の紹介(743回)や鉄筋工事業の紹介(646回)が映く。

今後は、協賛団体などとの相互フォローとツイートにより担い手確保・育成に関する情報量を拡充させる。広く一般に向け建設業の魅力や役割などの情報が拡散されるよう工夫し、フォロワー数の増加を目指す。

TwitterアカウントのQRコード

### 建設産業の魅力をツイート 職種や教材、作文なども発信

行政機関や建設業団体などで構成する建設業人材確保・育成推進協議会(人材協)が、事務局長・建設業振興基金)が、SNSを活用した情報発信に力を入れている。Twitter(@kikin\_jinzaikyo)を開発し、人材協の活動内容や協賛団体の取り組み、建設業の魅力といった情報をタイムリーに提供。多くの若者に建設業の仕事を選択してもらおうと知恵を絞っている。

人材協は本年度の新規事業として、活動の直接のターゲットである若年層や教育関係者から必ずしも認知されていないことから、認知度を高める活動を進推。若年層に身近なツールとしてTwitterを開発し、6月に本格的にTwitterを開始した。

TwitterアカウントのQRコード

## 5.(3) SNSを活用した情報発信 — YouTube

# 人材協チャンネルの開設

いのちを守り  
未来をつくる建設産業

人材協チャンネル  
チャンネル登録者数 217人

アップロード済み すべて再生

動画タイトル	再生時間	視聴回数	投稿日時
鉄筋工の紹介 (#建22)	3:05	101	1週間前
橋梁工事 様々な専門工事業 (下部工④～上部工～橋面...)	6:30	94	2週間前
橋梁工事/様々な専門工事業 (下部工⑤) (#土8)	3:37	61	3週間前
橋梁工事/橋の種類・橋がで... (下部工⑥) (#土7)	5:07	148	1か月前
安全管理 必要資格	3:58	242	1か月前
鉄筋工の紹介 (#建23)	2:14	41	5日前
鉄筋工の流について	2:29	20	20
橋梁工事/様々な専門工事業 (下部工④～上部工～橋面...)	6:30	622	2週間前
橋梁工事/様々な専門工事業 (下部工⑤) (#土8)	3:37	61	3週間前
橋梁工事/橋の種類・橋がで... (下部工⑥) (#土7)	5:07	148	1か月前
安全管理 必要資格	3:58	242	1か月前

- 約2週1回のペースで更新
- 動画数:60本以上
- 登録数:878人 (2022年5月末時点)

○人材協が持っている担い手確保・育成に関する動画コンテンツを公開するため、独自チャンネルを開設。

○既存動画を見やすくコンパクトに再編集したものや、今後、人材協に関連する動画を制作した際には、人材協チャンネルで発信していく。



「人材協チャンネル」

[https://www.youtube.com/channel/UCM5\\_H7Htj4SwrvHf-7iFe1Q/videos](https://www.youtube.com/channel/UCM5_H7Htj4SwrvHf-7iFe1Q/videos)

# 【参考】TwitterやYouTubeの主な実績等

## ①Twitter



### フォロワー数

**304人** (2021. 3. 25) → **449人** (2022. 5末)

## ②YouTube



### チャンネル登録者数

**24人** (2021. 3. 25) → **878人** (2022. 5末)

人材協や関係団体の取組をタイムリーに発信！



建設業に関する動画を定期的に配信！



## 6. 人材確保・育成に取り組む企業の顕彰制度の創設



令和4年2月21日  
不動産・建設経済局建設市場整備課

### 建設人材育成優良企業（国土交通大臣賞）の募集を開始します！

令和3年（2021年）9月29日に開催された国土交通大臣と建設業4団体との意見交換において、赤羽国土交通大臣（当時）より担い手確保に向けた「CCUS活用をはじめ人材育成に取り組む企業顕彰制度を創設」を発表しました。

この発表を受け、同年10月4日に建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局：（一財）建設業振興基金）が開催され、「CCUS活用をはじめ人材育成に取り組む企業顕彰制度創設」を当協議会が実施することです承されました。

国土交通省と建設産業人材確保・育成推進協議会（事務局：（一財）建設業振興基金）では、建設産業の担い手の確保及び育成に向けた取組みの推進を図るべく、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」）をはじめとして、技能や経験に応じた給与の引き上げや、キャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能にするための環境整備など、「建設産業の担い手の確保・育成」に向けて、顕著な功績を挙げている企業等を「建設人材育成優良企業」として国土交通大臣賞、不動産・建設経済局長賞及び優秀賞を表彰します。

#### ○応募対象企業

建設産業の担い手の確保・育成に取り組んでいる企業（CCUSの事業者登録をしていること）等

※詳細は別紙をご参照ください

○応募期間：令和4年2月21日（月）～令和4年5月9日（月）

○応募方法：以下の（一財）建設業振興基金のホームページでご確認ください。

「建設人材育成優良企業表彰における企業等の募集」

(<https://www.kensetsu-kikin.or.jp/humanresources/kigyuu-hyosyou/>)

○表彰式：令和4年7月頃を予定

#### 【受賞制度に関する問い合わせ先】

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課

沖本(内線 24853)、山下(内線 24854)

(電話)03-5253-8111【代表】03-5253-8283【直通】

#### 【応募方法に関する問い合わせ先】

(一財)建設業振興基金 経営基盤整備支援センター

小原(こはら)、溝口(みぞぐち)

(電話)03-5473-4572

## 6. 人材確保・育成に取り組む企業の顕彰制度の創設



### 「建設人材育成優良企業表彰」の創設について

- ◆ 建設業が「社会資本整備の担い手」、「地域の守り手」として、機能を引き続き担っていくためには、若年者の担い手の確保と育成が急務
- ◆ そのため、CCUSの普及・活用を図ることにより、技能と経験に応じた処遇と育成が受けられる環境を整備していくとともに、各企業や各団体における担い手の確保・育成に向けた具体的な取組みを喚起していく必要

建設業法（第25条の7）において、「建設工事の担い手の育成及び確保」が建設業者の努力義務として、「必要な知識及び技術又は技能の向上」が技術者・技能者の努力義務として規定



CCUSの活用をはじめとして、技能や経験に応じた給与の引き上げや、キャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能とするための環境整備など、「建設産業の担い手の確保・育成」に向けて、顕著な功績を挙げた企業、団体に対して表彰を行い、その努力を讃えることにより、担い手の確保・育成に向けた取組みを推進するため、「建設人材育成優良企業表彰」を創設。

## 6. 人材確保・育成に取り組む企業の顕彰制度の創設



### 「建設人材育成優良企業表彰」の概要

#### 表彰の対象

- 建設業の中長期的な担い手の確保・育成に向け、CCUSの活用をはじめとして、特に若年建設人材の確保・育成に関して、顕著な功績を上げた企業、団体に対して、国土交通大臣等が表彰を行う。
  - ① 以下のような「建設工事の担い手の育成及び確保」に向けた優良な事業・活動を行う企業
    - ・CCUSの活用など、技能や経験に応じて給与を引き上げる企業
    - ・適正な下請代金による請負契約の締結を推進する企業（CCUSの活用などによる労務費、見積尊重や優良職長手当支給）等
    - ・キャリアパスに基づいた計画的な人材育成（CCUSのレベルアップなど）を行う企業
    - ・女性の定着促進を図る企業
  - ② 上記①のような企業による優良な事業・活動を支援する企業や団体
- 本表彰は中長期的な担い手の確保・育成に向けた取組みを顕彰するものであることから、CCUS利用企業（それを支援する企業や団体を含む）を前提条件とする。

#### 実施体制等

- 「建設産業人材確保・育成推進協議会」に選考委員会を設け、協議会構成団体傘下企業を対象に、広く自薦他薦により表彰を行う。

➤ 国土交通大臣賞	1～3程度	国土交通省において伝達
➤ 不動産・建設経済局長賞	1～3程度	各 地方整備局において伝達
➤ 優秀賞	全国で15～30程度	各 地方整備局において伝達

## 7. 実務施工体験研修(教員免許状の更新講習)

### 担い手の育て手(指導者等)の確保に向けて

#### ●教員免許状の更新制度

- 平成21年4月より教員免許更新制が開始され、有効期限10年の更新制である。
- 必修領域(6h)、選択必修領域(6h)、選択領域(18h)の研修受講が義務である。

#### ●実務施工体験研修 設立経緯

- 免許状更新の法制定(平成21年4月)の前から、工業高等学校の教員等を対象として、研修機会の充実を図り生徒への指導に役立たせるなどの、実務施工に関する講習を受講できる機会が富士教育訓練センターの協力の下で設けられていた。
- 平成28年当初、免許状更新講習(選択領域)に建設の施工を体験できる内容のコースはなかった。**
- 平成28年度、富士教育訓練センターの講習カリキュラムにより積極的な活用を図るため、教員免許更新制における免許状更新講習としても対応可能なプログラムを検討した。
- 平成29年に文部科学大臣の認定を受け、**教育現場における建設実務面の支援**を目的として講習を開始した。

#### ◆講習の様子



座学



フォークリフト操作



鉄筋組立



型枠組立



墜落制止用器具による吊り下げ体験



足場組立

# 7. 実務施工体験研修(教員免許状の更新講習)

## ○実務施工体験研修(教員免許状更新講習)の実施

### ◆実務施工体験研修 開催経緯

- 工業高等学校の教員等を対象に、研修機会の充実や生徒への指導に役立たせるなどの目的で、建設業の施工体験などの実務施工に関する講習ができ、教員免許更新講習としても対応可能なプログラムを検討
- 平成29年に文部科学大臣の認定を受け、**教育現場の建設業における施工体験を支援すること**を目的に、選択領域(18h)に対応した「実務施工体験研修」を開始。
- 建設業の施工体験ができる唯一の講習。**



**担い手の育て手(指導者等)の確保**

### ◆講習の様子



座学



フォークリフト操作



鉄筋組立



型枠組立



墜落制止用器具による吊り下げ体験



足場組立

### ◆開催状況

受講者数	静岡	兵庫	福岡
平成29年度	6名	-	-
平成30年度	11名	6名	7名
令和元年度	20名	7名	10名
令和2年度*	6名	7名	10名
<b>令和3年度*</b>	<b>8名</b>	<b>10名</b>	-
<b>合計</b>	<b>51名</b>	<b>30名</b>	<b>27名</b>

### ◆受講者の感想(一部)

- 多くの生徒に、生活と深く関わっている業界であることを多くの資料で話すことができました。また、興味を持っている生徒には具体的な作業などの話をしてあげたいと思います。
- 建設業の面白さや女性にもできる仕事があることなどを伝えていきたいです。
- 建設業界の現状を知る事は進路選択の指導でも必要な事で、やる気のある生徒には本当の楽しさと現状を伝える事ができると思いました。
- 本校教員は元より、県内教員にも広く紹介したいと思います。

\*令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対策を行ったうえで実施。

## 2. 建設産業女性定着促進事業

---

# 行動計画の概要

令和2年1月	「女性の定着促進にむけた建設産業行動計画」 策定
策定趣旨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設産業における女性の就業をさらに促進するためには、就業の継続が大きな課題であり、本行動計画策定により、建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」を両立した就業継続を実現することを目的としている。</li> <li>・「働きつづけられるための環境整備」に重点を置くことを端的に表現するため、これまでの「女性活躍」ではなく「女性定着」という表現を使用。</li> </ul>
策定団体	<p>国土交通省および建設業5団体※1、<b>建設産業女性活躍推進ネットワーク</b>※2</p> <p>※1 建設業5団体：（一社）日本建設業連合会、（一社）全国建設業協会、（一社）全国中小建設業協会、（一社）建設産業専門団体連合会、（一社）全国建設産業団体連合会</p> <p>※2 現在の建設産業女性定着支援ネットワーク</p>
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「働きつづけられるための環境整備」を中心に3つの柱で構成</li> <li>①働きつづけられるための環境整備を進める</li> <li>②女性に選ばれる建設産業を目指す</li> <li>③建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる</li> </ul>
数値目標	<p>柱の趣旨を達成するための取組目標（～令和6年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を前年度比で減少させる</li> <li>・「入職者に占める女性の割合」を前年度比で増加させる</li> <li>・新計画の内容の認知度100%を目指す。</li> <li>・<b>都道府県単位で活動している団体の「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入をすべての都道府県で目指す</b></li> </ul>



現在、本計画に基づき、官民をあげて建設産業における女性活躍・定着促進に向けた活動に取り組んでいる

# 参考：国土交通省 資料

## 女性の定着促進に向けた建設産業行動計画 ~働きつづけられる建設産業を目指して~ 国土交通省 Plan for Diverse Construction Industry where no one is left behind

○建設産業では、業界全体を活性化させるため男女問わず誰もが働きやすい業界とすることを目的に、平成26年8月の前計画策定以降、官民が一体となって、**女性の入職促進や就労継続に向けた様々な取組を実施**。一方、新・担い手3法、i-Construction、建設キャリアアップシステムなど**建設産業を取り巻く環境が変化**。  
○こうした取組をさらに促進するためには**就業の継続が大きな課題**であることが顕在化したことから、**建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、就業継続を実現**することを目的としつつ、「働きつづけられるための環境整備」を中心に「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」を策定。

計画の柱	官民を挙げた目標	取組内容（主な取組例）															
働きつづけられるための環境整備を進める	<p>「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を令和6年までの間、前年度比で減少させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>71.0%</td> <td>103.7%</td> <td>79.7%</td> <td>66.7%</td> </tr> <tr> <td>産業計</td> <td>85.3%</td> <td>88.4%</td> <td>91.6%</td> <td>92.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：雇用動向調査を基に国土交通省で算出</p>		2014	2015	2016	2017	建設業	71.0%	103.7%	79.7%	66.7%	産業計	85.3%	88.4%	91.6%	92.0%	<ol style="list-style-type: none"> <li>建設産業の女性定着に向けた意識改革の必要性 イクボス宣言の推進（社内広報などで宣言が見える化）</li> <li>働き方改革の取組の推進 施工時期の平準化の推進、適正な工期の設定</li> <li>「働きがい」と「働きやすさ」が両立できる環境の整備 柔軟な働き方（短時間勤務制、フレックスタイム制、テレワーク、ワークシェアリングなど）ができる環境整備</li> <li>働きやすい現場の労働環境の整備 工事の現場において快適トイレや更衣室などの導入促進</li> <li>復職に向けたサポート環境の整備 建設キャリアアップシステムを活用して職場復帰時に就業履歴を証明、能力評価基準を活用してキャリアパス例を提示</li> <li>更にスキルアップできる環境を整える Web学習プログラムなどの職場外での技術・技能向上に向けた機会の提供</li> </ol>
	2014	2015	2016	2017													
建設業	71.0%	103.7%	79.7%	66.7%													
産業計	85.3%	88.4%	91.6%	92.0%													
女性に選ばれる建設産業を目指す	<p>「入職者に占める女性の割合」を令和6年までの間、前年度比で増加させる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設業</td> <td>19.5%</td> <td>15.0%</td> <td>21.2%</td> <td>19.4%</td> </tr> <tr> <td>産業計</td> <td>54.6%</td> <td>52.9%</td> <td>52.9%</td> <td>51.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：雇用動向調査を基に国土交通省で算出</p>		2014	2015	2016	2017	建設業	19.5%	15.0%	21.2%	19.4%	産業計	54.6%	52.9%	52.9%	51.3%	<ol style="list-style-type: none"> <li>建設産業の魅力、働きがいの発信などによるイメージ戦略 教育現場と連携した、学生とその保護者に対する建設産業の魅力のPR活動（現場見学会や出前講座の実施など）</li> <li>企業や業界団体の女性定着に関する理解の促進 女性定着に関する企業の好事例の情報発信</li> <li>新しい建設産業の魅力を創造・発信 i-Constructionの取組などの建設産業における働き方改革の取組についての情報発信</li> <li>女性が活躍している仕事例の紹介 女性が活躍している仕事例の事例を収集し、情報発信</li> <li>えるぼし、くるみんの認定取得に向けた取組を促進 アンケート調査を通じた認定取得に向けた取組の実態把握や、その結果を踏まえた実効性のある取組（説明会における認定取得に向けた働きかけなど）を業界と連携して実施</li> <li>建設産業に関係する制度の整備など 建設業の現場における労働法制の影響などに関する整理（女性技能者の坑内労働など）</li> </ol>
	2014	2015	2016	2017													
建設業	19.5%	15.0%	21.2%	19.4%													
産業計	54.6%	52.9%	52.9%	51.3%													
建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる	<ol style="list-style-type: none"> <li>令和6年までに新計画の内容の認知度100%を目指す。</li> <li>令和6年までに都道府県単位で活動している団体の「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入をすべての都道府県で目指す</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>計画の普及を図るための広報活動 新計画策定委員会に参加していない業界団体に対するPR方法の検討</li> <li>建設産業女性定着支援ネットワークのさらなる活動の充実、全国展開 建設産業女性定着支援ネットワークの構成団体が各地で行う地域ぐるみの活動の支援</li> <li>地域中小建設企業における女性技術者・技能者の確保・育成 各地域における女性定着のための取組の推進</li> </ol> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>取組の趣旨と姿勢を明確にするため、「建設産業女性活躍推進ネットワーク」の名称を「建設産業女性定着支援ネットワーク」に変更。</p> </div>															

## 建設産業女性定着支援ネットワークとは

全国各地に組織されている、女性活躍を推進する団体の相互交流や情報交換、連携等を促すことにより、建設産業で働く女性の入職促進、定着を図ることを目的として、平成30年度に「建設産業女性活躍推進ネットワーク」として、始動。

令和2年1月16日に策定された「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定を受けて、令和2年3月1日に「建設産業女性活躍推進ネットワーク」から現在の「建設産業女性定着支援ネットワーク」に改称しました。**44団体**が登録。(令和4年5月末現在)

※事務局:(一財)建設業振興基金)

### 本ネットワーク登録団体の活動等を紹介するWEBサイト

### 本ネットワークの活動概要

タイムリーな情報を  
続々と発信

女性定着に関する  
情報を網羅

全国各地の  
取組を紹介

- ・各登録団体の活動を集約
- ・情報の共有化
- ・好事例の水平展開
- ・相互交流の促進
- ・イベントの開催  
(年一回程度、全国大会やWEBセミナー等)



<https://www.kensetsu-kikin.jp/woman/>

# 建設産業女性定着支援ネットワーク 構成

- 幹事長 須田久美子氏 ((一社)土木技術者女性の会 運営委員)
- 副幹事長 酒井一江氏 ((一社)日本造園建設業協会 女性活躍推進部会長)
- 副幹事長 籠田淳子氏 (けんちくけんせつ女学校校長)

## ◆登録団体一覧

地方自治体や建設業団体、一般企業等、様々な運営主体の団体が登録

NO.	都道府県	団体名	運営主体
1	全 国	(一社)日本建設業連合会 けんせつ小町委員会	団 体
2	全 国	(一社)土木技術者女性の会	団 体
3	全 国	建築設備六団体協議会 設備女子支援ネットワーク	団 体
4	全 国	日本建築仕上学会 女性ネットワークの会	団 体
5	全 国	(一社)日本造園建設業協会 女性活躍推進部会	団 体
6	全 国	(一財)建設物価調査会 チームひまわり	団 体
7	全 国	(一社)日本溶接協会 溶接女子会	団 体
8	全 国	測量・地理空間情報 女性の技術力向上委員会「ソクジヨの会」	団 体
9	全 国	(公社)日本建築積算協会 積女ASSAL委員会	団 体
10	全 国	(公社)日本コンクリート工学会 コンクリート分野における女性活躍推進普及委員会	団 体
11	全 国	全国スーパーウォール会 全国プリリアント会	企 業
12	全 国	けんせつ姫	企 業
13	全 国	日機協女性部会「チームはにやま姫」	団 体
14	全 国	全国女性造園技術者の会	団 体
15	青森県	あおり女性建設技術者ネットワーク会議	地方自治体
16	岩手県	いわて女性の活躍促進連携会議 けんせつ小町部会	団 体
17	岩手県	(一社)岩手県建設産業団体連合会 岩手県建設業女性協議会	団 体
18	秋田県	あきた建設女性ネットワーク クローバー	地方自治体
19	宮城県	(一社)宮城県建設業協会 宮城建設女性の会2015	団 体
20	福島県	(一社)福島県建設業協会 ふくしま建女会	団 体
21	茨城県	(一社)茨城県建設業協会 建女ひばり会	団 体
22	東京都	全国低層住宅労務安全協議会 じゅうたく小町部会	団 体
23	東京都	東京外環プロジェクト・女性技術者の会	地方整備局
24	神奈川県	“クレーンガールズかながわ” TEAM つる姫	団 体
25	山梨県	山梨県建設業協会青年部 けんせつ小町甲斐	団 体

26	長野県	(一社)長野県建設業協会 女性部会	団体
27	新潟県	にいがた土木女子会議	地方自治体
28	新潟県	(一社)新潟県建設業協会 女性部会	団体
29	石川県	百万石小町『結』	団体
30	岐阜県	(一社)WOMAN EMPOWERMENT PLATFORM(WEP)	団体
31	静岡県	SCG's(Shizuoka Construction engineer Girl's)	地方自治体
32	京都府	一般社団法人女性技能者協会	団体
33	大阪府	大阪市立大学工学部 都市会女性の会	企業
34	島根県	しまね建設産業イメージアップ女子会	地方自治体
35	鳥取県	とっとり建設☆女星ネットワーク	団体
37	山口県	やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク	地方自治体
36	徳島県	なでしこBC連携	団体
38	福岡県	けんちくけんせつ女学校	団体
39	福岡県	矢部川女性技術者の会	地方整備局
40	長崎県	ながさき建設女子ネットワーク ~よりより~	地方自治体
41	熊本県	熊本県建設産業団体連合会 くまもと建麗会	団体
42	大分県	BLOCKS FRIENDS	地方自治体
43	沖縄県	Teamけんせつ美ら小町	企業
44(新規)	高知県	KDJ(高知土木女子)	団体

※(新規)は令和4年度に加入した団体

### ◆NW登録団体数の推移(前年度比)

平成30年度 (設立初年度)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (4月末時点)
25	32(+7)	33(+1)	43(+10)	44(+1)

※現在、新規登録に向けて  
1団体と調整中  
・静岡県電気工事工業組合 女性部会

### ◆全国・都道府県別の加入状況(全国団体加入数:14/各都道府県加入数:30)

※数字は全国・都道府県別に分けた場合の団体加入数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知
14		1	2	1	1		1	1					2	1	2		1		1	1	1	1	
24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
		1	1				1	1			1	1			1	2		1	1	1			1

➡ 建設産業女性定着支援ネットワークの登録団体が各都道府県に必ず1つ以上をあることを目指し、普及・促進

### 3. 登録基幹技能者制度推進協議会

---

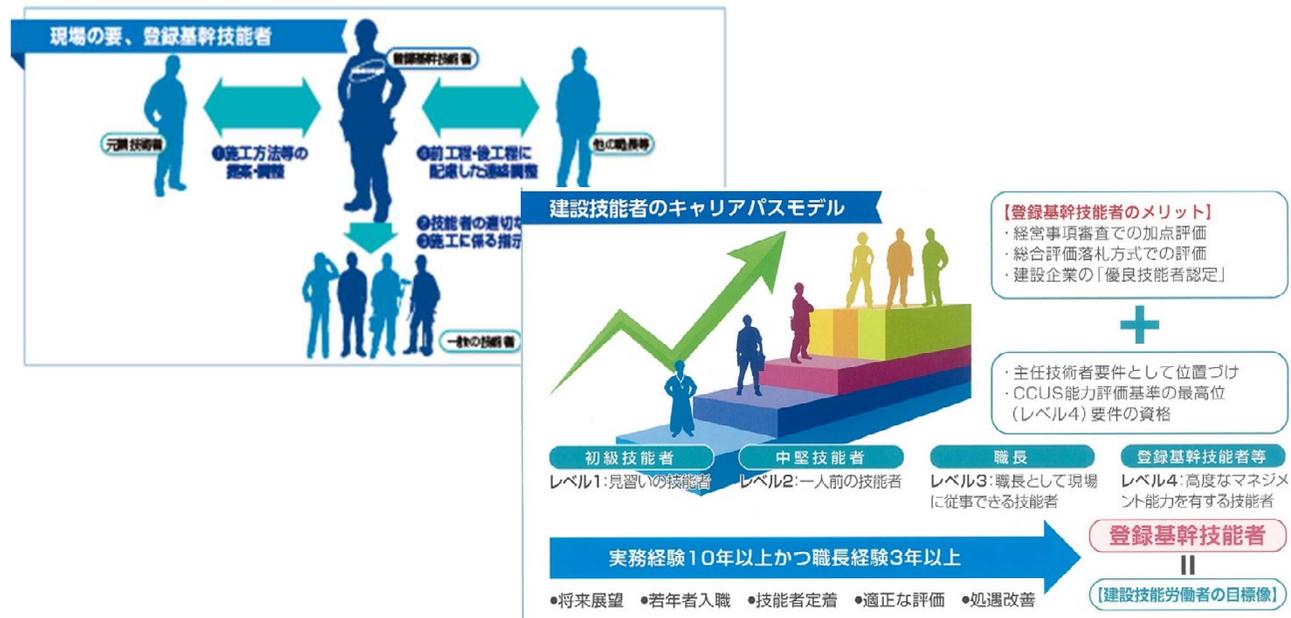
### 3. 登録基幹技能者制度推進協議会

#### 登録基幹技能者とは

- 登録基幹技能者は、熟達した作業能力、豊富な知識、現場を効率的にまとめるマネジメント能力を備え、**専門工事業団体の資格認定を受けた技能者**を指す。
- 工事の品質、コスト、安全等への貢献とともに、**技能労働者の目標像としての活躍が期待**されている。
- 登録基幹技能者の活躍により、登録基幹技能者の確保・育成に努める優良な専門工事業者の受注機会の拡大、さらにはそれを通じた建設業界の担い手の確保・育成に大きく寄与することが期待されている。

#### 協議会事務局としての役割

- 40職種で認定されている登録基幹技能者が、一丸となって取り組むべき課題に対応するため「登録基幹技能者制度推進協議会」が構成されている（事務局：建設業振興基金）
- 協議会としての具体的活動  
 広報用パンフレットの作成、発注者や元請団体に対する要望活動、講習で使用する全職種共通テキストの執筆・編集 等



## ○登録基幹技能者職種等一覧

登録番号	登録基幹技能者	団体登録年月日	団体名	R4年3月末
1	登録電気工事基幹技能者	H20.5.13	(一社) 日本電設工業協会	8,759
2	登録橋梁基幹技能者	H20.7.17	(一社) 日本橋梁建設協会	899
3	登録造園基幹技能者	H20.7.17	(一社) 日本造園建設業協会 (一社) 日本造園組合連合会	2,755
4	登録コンクリート圧送基幹技能者	H20.7.18	(一社) 全国コンクリート圧送事業団体連合会	913
5	登録防水基幹技能者	H20.8.19	(一社) 全国防水工事業協会	1,934
6	登録トンネル基幹技能者	H20.9.1	(一社) 日本トンネル専門工事業協会	603
7	登録建設塗装基幹技能者	H20.9.1	(一社) 日本塗装工業会	3,262
8	登録左官基幹技能者	H20.9.1	(一社) 日本左官業組合連合会	2,375
9	登録機械土工基幹技能者	H20.9.17	(一社) 日本機械土工協会	10,549
10	登録海上起重基幹技能者	H20.9.19	(一社) 日本海上起重技術協会	1,430
11	登録PC基幹技能者	H20.9.30	(一社) プレストレスト・コンクリート工事業協会	1,063
12	登録鉄筋基幹技能者	H20.9.30	(公社) 全国鉄筋工事業協会	4,599
13	登録圧接基幹技能者	H20.9.30	全国圧接業協同組合連合会	695
14	登録型枠基幹技能者	H20.9.30	(一社) 日本型枠工事業協会	6,225
15	登録配管基幹技能者	H20.10.16	(一社) 日本空調衛生工事業協会 (一社) 日本配管工事業団体連合会 全国管工事業協同組合連合会	4,039
16	登録鳶・土工基幹技能者	H20.12.12	(一社) 日本建設躯体工事業団体連合会 (一社) 日本鳶工業連合会	8,171
17	登録切断穿孔基幹技能者	H20.12.12	ダイヤモンド工事業協同組合	435
18	登録内装仕上工事基幹技能者	H20.12.26	(一社) 全国建設室内工事業協会 日本建設インテリア事業協同組合連合会 日本室内装飾事業協同組合連合会	4,905
19	登録サッシ・カーテンウォール 基幹技能者	H21.2.13	(一社) 日本サッシ協会 (一社) 建築開口部協会	1,155
20	登録エクステリア基幹技能者	H21.3.5	(公社) 日本エクステリア建設業協会	224
21	登録建築板金基幹技能者	H21.3.5	(一社) 日本建築板金協会	2,981
22	登録外壁仕上基幹技能者	H21.4.28	日本外壁仕上業協同組合連合会	334
23	登録ダクト基幹技能者	H21.4.28	(一社) 日本空調衛生工事業協会 (一社) 全国ダクト工業団体連合会	1,713
24	登録保温保冷基幹技能者	H21.11.27	(一社) 日本保温保冷工業協会	1,178
25	登録グラウト基幹技能者	H21.11.27	(一社) 日本グラウト協会	840

26	登録冷凍空調基幹技能者	H22.3.25	(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会	1,210
27	登録運動施設基幹技能者	H22.3.25	(一社) 日本運動施設建設業協会	203
28	登録基礎工基幹技能者	H23.12.16	全国基礎工業協同組合連合会 (一社) 日本基礎建設協会	1,526
29	登録タイル張り基幹技能者	H24.7.26	(一社) 日本タイル煉瓦工事工業会	349
30	登録標識・路面標示 基幹技能者	H24.10.29	(一社) 全国道路標識・標示業協会	1,718
31	登録消火設備基幹技能者	H25.7.3	(一社) 消防施設工事協会	435
32	登録建築大工基幹技能者	H26.1.27	(一社) JBN・全国工務店協会 全国建設労働組合総連合 (一社) 全国住宅産業地域活性化協議会 (一社) 日本ツーバイフォー建築協会 (一社) 日本木造住宅産業協会 (一社) 日本ログハウス協会 (一社) プレハブ建築協会	958
33	登録硝子工事基幹技能者	H27.1.22	全国板硝子工事協同組合連合会 全国板硝子商工協同組合連合会	414
34	登録ALC基幹技能者	R1.5.27	(一社) ALC協会	919
35	登録土工基幹技能者	R1.8.5	(一社) 日本機械土工協会	1,004
36	登録ウレタン断熱基幹技能者	R3.5.10	(一社) 日本ウレタン断熱協会	0
37	登録発破・破碎基幹技能者	R3.5.10	(一社) 日本発破・破碎協会	53
38	登録建築測量基幹技能者	R3.10.6	(一社) 全国建築測量協会	0
39	登録解体基幹技能者	R4.2.14	(公社) 全国解体工事業団体連合会	0
40	登録圧入工基幹技能者	R4.4.19	(一社) 全国圧入協会	0
合 計				80,825

**【参考】建設キャリアアップシステムについて**

---



## 1.建設キャリアアップシステム(通称CCUS)とは

# 建設キャリアアップシステム

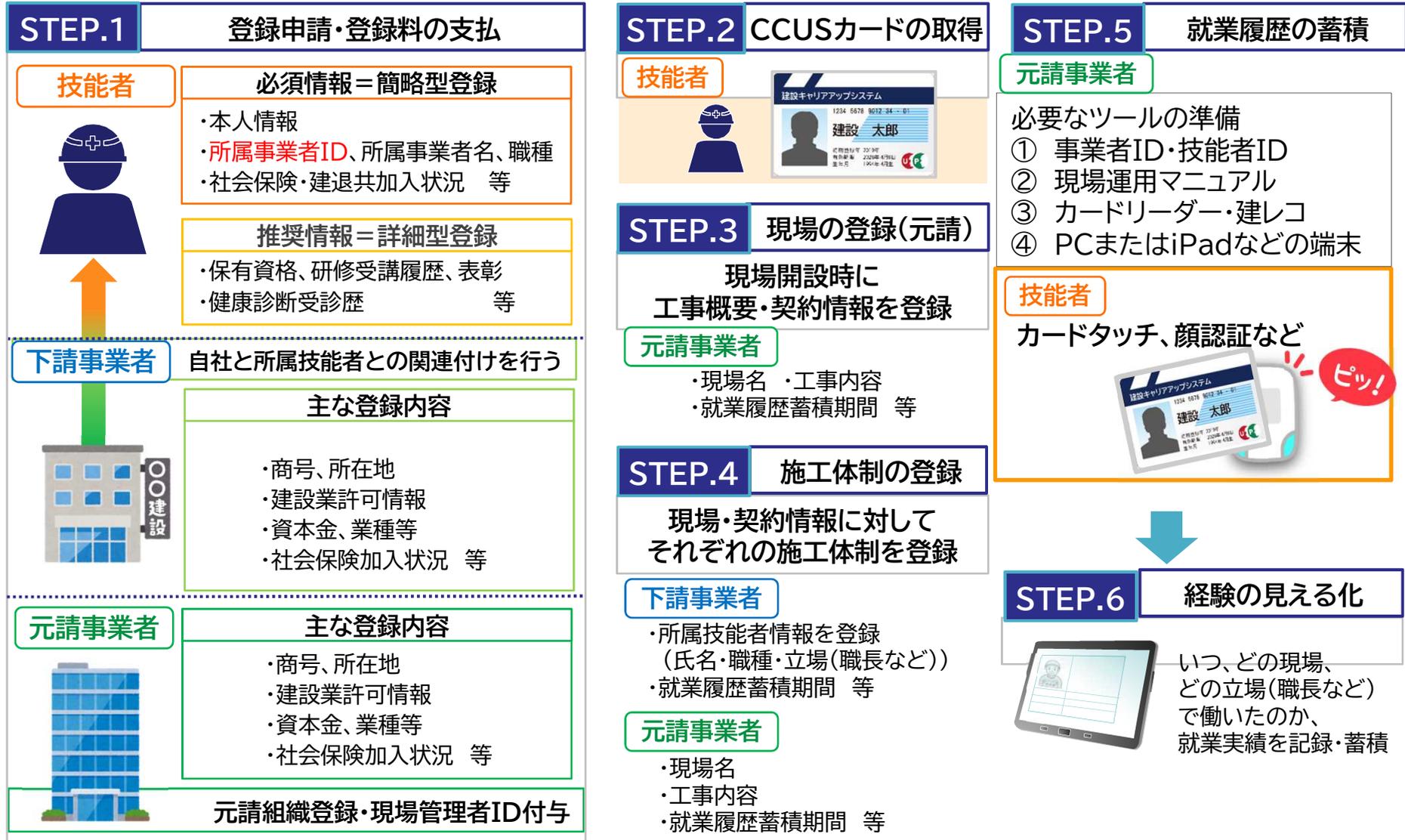
## Construction Career Up System

- 技能者の資格・社会保険加入状況・全職場の就業履歴などを登録・蓄積して活用する仕組み
- 技能者の能力・経験年数に応じた賃金を支払い処遇改善を図る
- 建設業の担い手を確保する
- 専門工事会社の能力を正に評価する基準をつくる他

2018年春、技能者・事業者登録を開始、2019年4月本運用を開始(参加団体:日建連、全建、建専連、全建総連 等)  
国土交通省告示第460号「建設技能者の能力評価制度に関する告示」平成31(2019)年3月29日(4月1日から施行)  
第2条「建設キャリアアップシステム」とは、一般財団法人建設業振興基金が提供するサービスであって、当該サービスを利用する工事現場における建設工事の施工に従事する者や建設業を営む者に関する情報を登録し、又は蓄積し、これらの情報について当該サービスを利用する者の利用に供するものをいう。  
2「建設技能者」とは、工事現場における建設工事の施工に従事する者のうち当該建設工事を適正に実施するために必要な技能を有する者であって、建設キャリアアップシステムに登録された者をいう。

# U+P 2.CCUSの利用手順(概要)

○CCUSの利用手順をステップ順に説明します。





## 3. CCUSのメリット

### 1. 技能者のメリット

- ① レベルごとの年収目安を示し賃金相場を形成する。
- ② 会社や現場が変わっても就業履歴が蓄積できる。
- ③ 将来的にカードリーダータッチで日々320円の建退共掛金を積み立てられる(元請払い)。

### 2. 専門工事業者のメリット

- ① 雇用技能者数、保有資格、社会保険加入状況等の根拠資料になり、取引先に情報を示しやすくなる。
- ② 技能者能力評価と連動した施工能力等の見える化を令和3年度から順次開始。
- ③ 出面管理のデータ化、賃金や代金支払いの根拠を明確にする資料として活用。

### 3. 元請・上位下請会社のメリット

- ① 新規取引業者の施工能力や技能者数、資格等(\*)が確認できる。  
\*社会保険加入状況や安全衛生資格保有の有無、一人親方の労災特別加入状況
- ② 施工体制台帳、作業員名簿の作成、建退共の証紙受・貼付等の作業の簡素化、ペーパーレス化も可能。
- ③ 増えている外国人労働者の資格等の確認ができる。



# 4.1) 高卒新規学卒者の就職活動との連携

令和3年度より教育現場への建設キャリアアップシステムの理解を高めるべく、学校(校長、進路指導室)、教育委員会に継続的に情報提供。生徒向け動画も展開。

## ①学校へのプッシュ型広報展開 (建設産業人材確保育成・推進協議会との連携)

建設産業人材確保・育成推進協議会では、令和3年1月より毎学期、建設業の魅力や最新情報を伝える情報資料集「人材協定期便」(A4判約20頁)を全国の工業高校(建設系391学科)及び建設業への若年入職者がいる普通科高校452校、都道府県・政令市の教育委員会及び教職員に配布。進路指導教諭に直接届くよう郵送。

CCUSについては、毎回到周知を継続。生徒向けの制度紹介チラシも同封。

また、同協議会が毎年建設系学科で学ぶ2年生全員(約20,000)に配布する「建設産業ガイドブック」→においてもCCUSを紹介。



750校、  
2万人に  
CCUSを  
周知

人材協  
定期便

450校

300校

建設系2年生全員

高校の構成(約5000校)

難関

上位進学校9%

進学校40%

進路多様校27%  
(普通科)

工業  
8%

商業  
6%

農業  
2%

総合  
5%

その他

大学  
55%

専門  
学校  
22%

就職  
17%

その他6%

進路  
(全体比)

## ②高校生向けCCUS紹介アニメーション

工業高校生を主人公とする親しみやすいCCUS紹介動画(約8分)を製作し、学校に配布、YouTubeのCCUSチャンネルにおいて公表

## ③その他の教育現場へのCCUSの周知

- 工業高校校長会(土木、建築)における周知
- 高校で行われる建設業経理検定(3級・4級)特別研修における周知 等

イメージアニメCCUSを知っていますか



YouTube

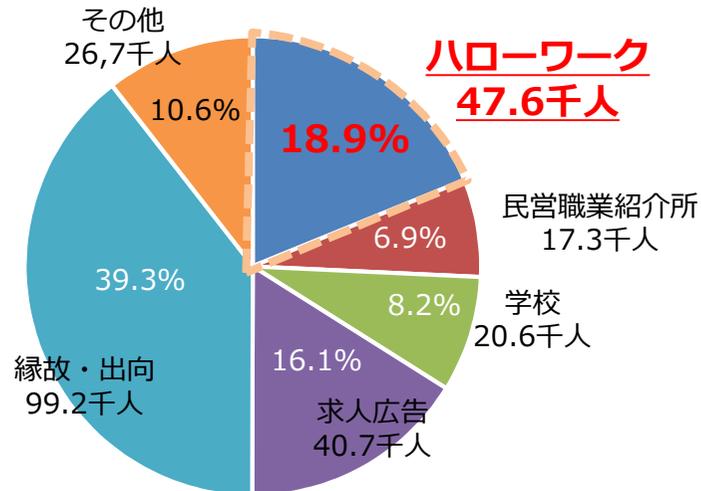




## 4.2) 求人・求職活動との連携(ハローワーク)

- 全国のハローワーク482箇所において、建設業への就職を希望する求職者に対して **CCUS登録済企業への応募勧奨**を行うとともに、CCUS登録済企業に対しては求人票にCCUS登録の記載を勧奨する取組を実施
- 全国の公共職業能力開発施設172箇所においても、建設分野の職業訓練受講者に対して、CCUSの周知を実施
- 求人者であるCCUS登録済企業は、ハローワークで**求職者への応募勧奨**を受けることが可能になるなど、求職者に対する発信力を高めることで、**担い手確保が期待**
- 令和4年度より、**高卒新規求人においても同様の取り扱いを開始。**

建設業の入職経路



出典：厚生労働省「雇用動向調査」(令和元年度)

【求職者向けリーフレット】

建設業界への就職を希望される皆さま

### 建設業界が変わる!

**新3K** に向け、官民一体で取り組んでいます!

**新3Kとは・・・**

- 給与(K)** が良い
  - ・賃金改善を推進(公的工事設計労務単価の引上げ等)
  - ・職人の給与は約18%UP
- 休暇(K)** が取れる
  - ・土日祝所などにより、連休2日を後押し
  - ・働き方改革により、労働時間を短縮
- 希望(K)** が持てる
  - ・「建設キャリアアップシステム(CCUS)」で技能と経験を証明
  - ・技能と経験のレベルに応じた4色のカードを交付
  - ・カードの色に応じた賃金支払の実現を目指します

詳しくは裏面へ

【求人者向けリーフレット】

従業員を採用したい建設事業者の皆さま



建設現場で働く若手が求めることトップ3

- 第1位 週休2日制の推進
- 第2位 仕事が年間を通じてあること
- 第3位 能力や資格を反映した賃金

建設キャリアアップシステム (CCUS) は、

- ✓ 職人の適正な評価と給与の引上げ
- ✓ 職人を育てる企業が評価され、受注機会が確保される環境整備

を目的に、国・業界が一体となって推進しているシステムです。

**2023年度から「あらゆる工事でCCUSを完全実施」を目指しています。**